



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 株式会社 MonotaRO

上場取引所 東

コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長 (氏名) 田中 秀和

TEL 06-4869-7190

定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日

配当支払開始予定日

平成26年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	34,556	20.2	3,885	32.8	3,901	32.6	2,289	35.5
24年12月期	28,742	29.2	2,925	45.6	2,941	43.8	1,689	47.0

(注) 包括利益 25年12月期 2,316百万円 (36.9%) 24年12月期 1,692百万円 (47.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	37.71	36.92	35.9	30.3	11.2
24年12月期	28.20	27.38	34.9	29.0	10.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	14,505	7,355	50.2	119.53
24年12月期	11,265	5,588	48.7	90.98

(参考) 自己資本 25年12月期 7,282百万円 24年12月期 5,489百万円

(注) 当社は、平成25年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり純資産の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	2,354	△972	△274	3,948
24年12月期	2,212	△520	△386	2,825

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	480	28.4	9.9
25年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	729	31.8	11.4
26年12月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	—	—

(注) 当社は、平成25年4月23日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の平成24年12月期の中間配当金及び期末配当金はそれぞれ4円、年間配当金は8円に相当いたします。

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,084	25.6	1,898	△7.9	1,893	△8.7	1,101	△17.6	18.08
通期	42,647	23.4	4,210	8.4	4,197	7.6	2,444	6.8	40.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) NAVIMRO Co.,Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	61,458,400 株	24年12月期	60,860,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	532,026 株	24年12月期	524,340 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	60,706,829 株	24年12月期	59,896,543 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	34,484	20.4	4,077	40.0	4,104	40.1	2,492	48.1
24年12月期	28,639	28.9	2,913	44.5	2,928	42.8	1,683	46.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	41.05	40.19
24年12月期	28.10	27.28

(注)当社は、平成25年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	14,643	7,530	50.9	122.39
24年12月期	11,172	5,556	49.1	90.96

(参考)自己資本 25年12月期 7,456百万円 24年12月期 5,488百万円

(注)当社は、平成25年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり純資産の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,902	24.5	2,051	△4.1	2,047	△5.1	1,255	△10.6	20.78
通期	42,140	22.2	4,538	11.3	4,528	10.3	2,776	11.4	45.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2～4ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
6. その他 .....	23
役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済・金融政策の影響とその期待感から、円安・株高が進む展開となり、輸出関連企業を中心とした企業マインドの好転により、一部で景気回復の兆しが見え始め、公共投資も復興需要や緊急経済対策の効果から増加し、全体としては、穏やかながらも着実な景気回復基調で推移いたしました。

一方、当社が主として販売する工場用間接資材業界におきましては、一部業種の国内生産活動が回復傾向にあるものの、主たる販売先である製造業全体の回復ペースは鈍く、特に中小製造業におきましては、厳しい状況が続き、当社の取扱商品に対する需要は、第4四半期以降漸く回復基調となりましたが、第3四半期までは停滞気味に推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社は、取扱商品点数を期初の約200万点から約500万点へと品揃えを增強し、サプライチェーンの強化とお客様の幅広いニーズにお応えする体制を強化するとともに、新たな顧客層へのアプローチを可能にしました。また、在庫商品点数におきましても、期初の約8.5万点から約12万点へと拡充し、お客様の利便性向上に努めてまいりました。さらに、大企業とのシステム連携による間接資材販売におきましても、大企業の購買管理システムを当社の商品データベースに接続することによる間接資材購買の効率化を実現した結果、取引先大手企業は期初の約80社から約120社に増加、売上高も前年比78%増加という成果を上げることができました。これらのほか、データマイニングツールを活用した効率的なファクシミリやダイレクトメールによるチラシの発行、インターネットを使った広告、掲載商品点数301,600アイテムの「間接資材総合カタログRED BOOK Vol.9」の発行など、引き続き積極的なプロモーション活動と、日替わり特価や各種キャンペーンの実施など、顧客の購買意欲の高揚策も積極的に行ってまいりました。これらの施策を実施したことにより、当連結会計年度中に230,129口座

(注)の新規顧客を獲得することができ、当連結会計年度末現在の登録会員数は、1,122,291口座(注)となり、100万口座突破を達成いたしました。

なお、平成25年1月に連結子会社でありました株式会社K-engineは、当社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、平成25年1月に韓国において、当社全額出資で子会社を設立し、連結子会社として、4月から本格的に事業を開始しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は34,556百万円(前年比20.2%増)となりました。

一方、利益面では、出荷量の増加に伴う物流部門を中心とした人員増加による人件費の増加や新規顧客獲得促進等によるプロモーション費用の増加はあったものの、売上総利益の増加で十分吸収できたため、営業利益は3,885百万円(前年比32.8%増)、経常利益は3,901百万円(前年比32.6%増)、当期純利益は販売商品の自主回収による特別損失の計上があったものの、この商品の製造業者からの賠償金や子会社株式売却による特別利益の計上もあり、2,289百万円(前年比35.5%増)と増益を達成することができました。

(注)口座数は単体の数値であります。

事業の品目別の業績概況は、次のとおりであります。

#### ①工場消耗品

作業工具、スプレー及び手袋等の売上が堅調に推移した結果、売上高は13,972百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

#### ②工場交換部品

物流・保管用品、制御機器及びコンプレッサー等の売上が好調に推移したほか、自動車アフターマーケット向け自動車整備・トラック用品の売上が大きく寄与し、売上高は13,881百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

#### ③その他

科学研究・実験器具、オフィス用品等の売上が堅調に推移し、売上高は6,702百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気は回復局面にあるとはいうものの、4月からの消費税増税も控え、まだまだ厳しい経済環境は続くものと予想され、現状の受注環境並びに日本の製造業の状況を鑑みた場合、既存顧客への販売だけでは成長は厳しい状況と考えられます。したがって更なる成長のためには、新規顧客の獲得が必要であり、引き続き積極的なプロモーション活動を行い、新規顧客の大量獲得を目指します。

また、取扱商品をさらに拡大、より精度の高いデータベースマーケティングによる顧客の購買頻度の改善、海外ビジネスの展開等、積極的な営業展開を計画しております。

こうした計画の実行を考慮した結果、次期の売上高は42,647百万円を見込んでおります。収益面につきましては

は、利益率の高いプライベートブランド商品の追加投入を積極的に推進する一方で、為替の円安傾向、ナショナルブランド商品の売上拡大による売上総利益率への影響、新センター開設に伴う賃料及び減価償却費の増加並びに新規顧客獲得のためのプロモーション費用の増加等を見込み、営業利益は4,210百万円、経常利益は4,197百万円、当期純利益は2,444百万円と予想しております。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,239百万円増加し、14,505百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して2,550百万円増加した結果、12,660百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金の増加1,323百万円及び売掛金の増加892百万円であります。固定資産は689百万円増加して1,845百万円となりました。主な増加要因は差入保証金の増加299百万円及び建設仮勘定の増加121百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,472百万円増加し、7,149百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して1,207百万円増加した結果、6,787百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、買掛金の増加488百万円、未払金の増加349百万円及び未払法人税等の増加200百万円であります。固定負債は265百万円増加して361百万円となりました。主な増加要因は長期借入金の増加179百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,766百万円増加し、7,355百万円となりました。これは主として当期純利益2,289百万円及び配当金の支払605百万円などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加し、50.2%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較して1,123百万円増加し、3,948百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,354百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,860百万円、売上債権の増加901万円、仕入債務の増加510百万円及び法人税の支払額1,485百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は972百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出374百万円及び保証金の支出308百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は274百万円となりました。これは主に、配当金の支払額605百万円及び長期借入による収入268百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	単位	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	%	48.7	50.2
時価ベースの自己資本比率	%	743.9	898.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	162.5	195.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行うための内部留保資金の充実も図りながら、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを長期的かつ総合的に判断し、株主価値の最大化を図りつつ安定配当することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、サービス体制を強化し、更に競争力を高めることを目的とした施策に有効投資する方針であります。

当期におきましては、厳しい経済環境の中、前期比増収・増益を確保できたこと等を勘案し、今後の展望も検討した結果、当期の期末配当を1株当たり6円とし、先に実施いたしました中間配当金6円と合わせまして、年間1株当たり12円の配当とすることといたしました。

次期につきましては、消費税増税も控え、景気動向は先行き不透明なところもありますが、積極的な営業施策の実行により、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益を確保する計画でありますので、年間配当金は、当期と比べ2円増配の1株当たり14円とし、中間配当1株当たり7円、期末配当1株当たり7円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年3月22日提出)に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) W. W. Grainger, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 イリノイ州	54,830千米ドル	卸・小売業	(被所有) 51.32 (51.32) (注) 1	当社への社外取締役の派遣
(その他の関係会社) Grainger International, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ州	1,000千米ドル	投資会社	(被所有) 46.33	
(子会社) NAVIMRO Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	4,000百万ウォン	小売業	(所有) 100.00	取締役の兼務1名 (注) 3

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. W. W. Grainger, Inc. は、ニューヨーク証券取引所、シカゴ証券取引所へ株式を公開しております。

3. 当連結会計年度において、NAVIMRO Co., Ltd. を設立し、連結の範囲に含めております。なお、NAVIMRO Co., Ltd. は特定子会社に該当いたします。

4. 当連結会計年度において、株式会社K-engineの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年12月期決算短信(平成24年1月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.monotaro.com/>

(4) 会社の対処すべき課題

景気は一定の回復傾向を示しているものの当社グループの中心となる顧客群である中小製造業にとっては厳しい環境が続いています。この環境下で力強い成長を続けるために下記の施策をとっております。

① 新規顧客の獲得

当社グループにとって新規顧客の獲得は引き続き最も大きな成長の源泉となります。消耗品や交換品の購買は製造業にとって必ずしも重要度の高い業務と捉えられていないため、顧客は仕入先の変更に関して非常に保守的な傾向があります。しかしながら現下の厳しい経済環境は、こうした顧客の意識を変えるのに最適な機会であり、インターネット、ラジオやテレビなどのマス媒体、ダイレクトメールなどマルチチャネルでの積極的なプロモーションを通して、新規顧客の大量獲得を引き続き目指します。

② プライベートブランドの販売

昨今のインターネットの活用により顧客の低価格指向は一層高まっております。当社グループではこのようなお客様のニーズに応えるために、輸入商品やプライベートブランドでの割安商品をより多く導入し、プロモーションを行います。真に顧客にとって価値のある商品開発は当社グループの長期的な成長を支える重要な活動となります。

③ 取扱カテゴリと商品の拡大

購買頻度の少ないロングテール商品の取扱いは当社グループのユニークな強みであり、取扱商品数の拡大・拡充に注力するとともに、従来取扱いのなかった新規カテゴリにも積極的に取り組んでまいります。

④ より精度の高いデータベースマーケティングと商品検索エンジンの提供

取扱カテゴリ、商品の拡大によりお客様に利便性を提供することを目指しますが、一方で個々のお客様にとって unnecessary 商品が増えることも否定できません。当社グループではこれまで培ってきたより精度の高いデータベースマーケティングと商品検索エンジンに一層の磨きをかけることで、お客様ごとの商品の購買に利便性をもたらしてまいります。

⑤ 継続成長を踏まえたインフラ増強

将来の継続的成長を踏まえ、顧客により安定的かつ利便性の高いサービスを提供すべく本年は新物流センターを開設し、出荷能力の強化および在庫商品点数の拡大をすすめてまいります。

⑥ 海外への事業進出

間接資材の通信販売という当社の事業モデルは世界的に見ても非常にユニークであります。これまでの国内事業で培ったE-コマースやデータベースマーケティングにおける知見を活かして、海外への事業進出を果たしてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,925,592	4,248,933
売掛金	2,868,409	3,760,722
商品	2,892,239	3,023,337
未着商品	142,835	92,195
貯蔵品	112,872	126,538
未収入金	1,021,414	1,186,340
繰延税金資産	94,171	159,497
その他	79,496	90,958
貸倒引当金	△27,352	△28,206
流動資産合計	10,109,678	12,660,319
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	49,116	117,601
構築物(純額)	—	11,846
機械及び装置(純額)	39,525	32,344
車両運搬具(純額)	6,862	2,845
工具、器具及び備品(純額)	66,542	91,460
リース資産(純額)	8,500	26,326
建設仮勘定	777	122,076
有形固定資産合計	※1 171,324	※1 404,501
無形固定資産		
ソフトウェア	749,148	804,715
その他	13,804	65,753
無形固定資産合計	762,953	870,468
投資その他の資産		
差入保証金	136,168	435,263
繰延税金資産	85,264	134,672
その他	16,644	17,318
貸倒引当金	△16,298	△17,001
投資その他の資産合計	221,778	570,252
固定資産合計	1,156,055	1,845,222
資産合計	11,265,734	14,505,541



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,178,842	2,667,310
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	88,901
リース債務	2,328	6,608
未払金	966,409	1,316,045
未払法人税等	844,575	1,045,432
賞与引当金	34,740	35,725
役員賞与引当金	24,663	20,756
商品自主回収関連引当金	—	64,277
その他	228,479	242,700
流動負債合計	5,580,039	6,787,758
固定負債		
長期借入金	—	179,564
リース債務	6,597	21,034
退職給付引当金	—	1,467
役員退職慰労引当金	87,268	116,680
商品自主回収関連引当金	—	7,822
その他	3,000	35,408
固定負債合計	96,866	361,977
負債合計	5,676,906	7,149,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,771,616	1,821,473
資本剰余金	576,154	626,010
利益剰余金	3,267,044	4,950,943
自己株式	△125,197	△143,063
株主資本合計	5,489,617	7,255,363
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	26,957
その他の包括利益累計額合計	—	26,957
新株予約権	68,077	73,484
少数株主持分	31,132	—
純資産合計	5,588,827	7,355,805
負債純資産合計	11,265,734	14,505,541

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	28,742,465	34,556,799
売上原価	※1 20,508,200	※1 24,146,116
売上総利益	8,234,264	10,410,683
販売費及び一般管理費	※2 5,308,555	※2 6,525,273
営業利益	2,925,709	3,885,409
営業外収益		
受取利息	113	603
為替差益	12,833	11,009
受取手数料	4,194	4,695
受取補償金	7,777	5,418
販売奨励金	2,506	5,896
諸資材売却益	4,347	4,506
その他	3,902	5,711
営業外収益合計	35,675	37,840
営業外費用		
支払利息	12,583	12,149
たな卸資産処分損	4,042	4,739
その他	3,584	5,221
営業外費用合計	20,209	22,110
経常利益	2,941,174	3,901,139
特別利益		
子会社株式売却益	—	138,404
商品自主回収関連補償金	—	※3 55,791
特別利益合計	—	194,195
特別損失		
固定資産除却損	※4 520	※4 6,578
商品自主回収関連費用	—	※5 218,448
和解金	—	※6 10,000
特別損失合計	520	235,026
税金等調整前当期純利益	2,940,654	3,860,308
法人税、住民税及び事業税	1,283,849	1,684,825
法人税等調整額	△35,353	△113,924
法人税等合計	1,248,495	1,570,900
少数株主損益調整前当期純利益	1,692,159	2,289,407
少数株主利益	2,966	—
当期純利益	1,689,192	2,289,407
少数株主利益	2,966	—
少数株主損益調整前当期純利益	1,692,159	2,289,407
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	26,957
その他の包括利益合計	—	26,957
包括利益	1,692,159	2,316,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,689,192	2,316,365
少数株主に係る包括利益	2,966	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,724,618	529,155	2,025,669	△100,772	4,178,671
当期変動額					
新株の発行	46,998	46,998			93,996
剰余金の配当			△447,817		△447,817
当期純利益			1,689,192		1,689,192
自己株式の取得				△24,425	△24,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	46,998	46,998	1,241,375	△24,425	1,310,946
当期末残高	1,771,616	576,154	3,267,044	△125,197	5,489,617

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	49,032	28,166	4,255,870
当期変動額			
新株の発行			93,996
剰余金の配当			△447,817
当期純利益			1,689,192
自己株式の取得			△24,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,044	2,966	22,011
当期変動額合計	19,044	2,966	1,332,957
当期末残高	68,077	31,132	5,588,827

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,616	576,154	3,267,044	△125,197	5,489,617
当期変動額					
新株の発行	49,856	49,856			99,713
剰余金の配当			△605,508		△605,508
当期純利益			2,289,407		2,289,407
自己株式の取得				△17,866	△17,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	49,856	49,856	1,683,899	△17,866	1,765,745
当期末残高	1,821,473	626,010	4,950,943	△143,063	7,255,363

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	—	68,077	31,132	5,588,827
当期変動額				
新株の発行				99,713
剰余金の配当				△605,508
当期純利益				2,289,407
自己株式の取得				△17,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,957	5,407	△31,132	1,231
当期変動額合計	26,957	5,407	△31,132	1,766,977
当期末残高	26,957	73,484	—	7,355,805

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,940,654	3,860,308
減価償却費	286,110	356,829
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,939	1,556
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,624	1,214
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,091	△3,907
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	1,311
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	54,949	29,266
受取利息	△113	△603
支払利息	12,583	12,149
子会社株式売却損益(△は益)	—	△138,404
商品自主回収関連補償金	—	△55,791
商品自主回収関連費用	—	218,448
売上債権の増減額(△は増加)	△548,910	△901,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	△216,396	△119,908
未収入金の増減額(△は増加)	105,452	△161,111
仕入債務の増減額(△は減少)	242,184	510,530
未払金の増減額(△は減少)	221,969	259,117
その他	185,524	53,114
小計	3,291,786	3,922,177
利息の受取額	38	630
利息の支払額	△13,615	△12,039
法人税等の支払額	△1,065,229	△1,485,374
商品自主回収関連補償金収入	—	55,791
商品自主回収による支出	—	△126,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,212,979	2,354,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△38,539	△160,766
無形固定資産の取得による支出	△381,846	△374,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 70,835
差入保証金の差入による支出	△148	△308,047
その他	160	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,375	△972,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	268,466
ストックオプションの行使による収入	87,792	83,375
自己株式の取得による支出	△24,425	△17,866
配当金の支払額	△447,946	△605,787
その他	△2,328	△2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,907	△274,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	15,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,305,697	1,123,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,895	2,825,592
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,825,592	※1 3,948,933

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 NAVIMRO Co., Ltd.

当連結会計年度より、新規設立したNAVIMRO Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度に株式会社K-engineの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 NAVIMRO Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

## ① 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(追加情報)

NAVIMRO Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めたことにより、上記会計処理を採用しております。

## ② 未着商品・貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

## a. 建物(建物付属設備を除く)

定額法

## b. その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～31年
構築物	10年
機械及び装置	12年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。

## ④ 商品自主回収引当金

商品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。

## ⑤退職給付引当金

連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)に基づき計上しております。

(追加情報)

NAVIMRO Co., Ltd. を新たに連結の範囲に含めたことにより、上記会計処理を採用しております。

## ⑥役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職金の支出に充てるため、報酬委員会の決議に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「販売奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,409千円は、「販売奨励金」2,506千円、「その他」3,902千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「債権償却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「債権償却損」に表示していた2,027千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示していません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」に表示していた81千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
370,366千円	434,323千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
商品送料	1,660,071千円	1,911,814千円
その他の販売諸掛	252,010	286,924

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度31.3%、当連結会計年度34.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度68.7%、当連結会計年度65.3%であります。  
 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当・賞与	1,368,740千円	1,637,356千円
賞与引当金繰入額	34,740	35,725
役員賞与引当金繰入額	24,663	20,756
退職給付引当金繰入額	—	1,311
役員退職慰労引当金繰入額	54,949	61,987
貸倒引当金繰入額	9,711	16,037
広告宣伝費	1,028,132	1,474,198
設備賃借料	560,415	578,581
業務委託費	595,172	753,589

※3. 自主回収の対象となった自動車用ブレーキパッド部品の製造元である台湾製造業者からの製造責任賠償金であります。

※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
工具、器具及び備品	520千円	212千円
ソフトウェア	—	6,366
計	520	6,578

※5. 自動車用ブレーキパッド部品の自主回収に伴い発生する回収・交換費用、在庫処分に係る損失及びその他関連費用であります。

※6. ウェブサイトに係る契約を契約期間の途中で解約した結果支払った和解金であります。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	30,061,600	368,400	—	30,430,000
合計	30,061,600	368,400	—	30,430,000
自己株式				
普通株式(注)2	237,370	24,800	—	262,170
合計	237,370	24,800	—	262,170

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加368,400株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加24,800株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	68,077
合計			—	—	—	—	68,077

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	208,769	7.0	平成23年12月31日	平成24年3月23日
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	239,048	8.0	平成24年6月30日	平成24年9月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	241,342	利益剰余金	8.0	平成24年12月31日	平成25年3月25日

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、3	60,860,000	598,400	—	61,458,400
合計	60,860,000	598,400	—	61,458,400
自己株式				
普通株式(注)2、3	524,340	7,686	—	532,026
合計	524,340	7,686	—	532,026

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加598,400株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加7,686株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加7,600株及び単元未満株式の買取による増加86株であります。
3. 当社は、平成25年4月23日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、当連結会計年度の期首株式数及び増加株式数は当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における株式数を記載しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	73,484
合計			—	—	—	—	73,484

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	241,342	8.0	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	364,166	6.0	平成25年6月30日	平成25年9月11日

(注) 当社は、平成25年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	365,558	利益剰余金	6.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	2,925,592千円	4,248,933千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	△300,000
現金及び現金同等物	2,825,592	3,948,933

※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社K-engineが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社K-engine株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	164,039千円
流動負債	△61,310
少数株主持分	△31,132
株式売却益	138,404
株式会社K-engine株式の売却価額	210,000
株式会社K-engine現金及び現金同等物	△139,164
差引：売却による収入	70,835

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	90.98円	1株当たり純資産額	119.53円
1株当たり当期純利益金額	28.20円	1株当たり当期純利益金額	37.71円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	27.38円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	36.92円

(注) 当社は、平成25年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,689,192	2,289,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,689,192	2,289,407
期中平均株式数(株)	59,896,543	60,706,829
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,795,944	1,309,944
(うち新株予約権(株))	(1,795,944)	(1,309,944)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786,428	4,158,371
売掛金	2,855,539	3,757,122
商品	2,892,239	2,994,783
未着商品	142,835	93,219
貯蔵品	100,057	123,484
前渡金	11,934	250
前払費用	59,324	59,866
未収入金	1,022,114	1,186,340
繰延税金資産	94,981	159,333
その他	8,238	18,031
貸倒引当金	△27,352	△28,206
流動資産合計	9,946,339	12,522,598
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	49,116	117,601
構築物(純額)	—	11,846
機械及び装置(純額)	39,525	32,344
車両運搬具(純額)	6,862	2,845
工具、器具及び備品(純額)	66,542	75,241
リース資産(純額)	8,500	26,326
建設仮勘定	777	122,076
有形固定資産合計	171,324	388,281
無形固定資産		
商標権	8,647	7,630
ソフトウェア	749,148	754,901
電話加入権	35	35
ソフトウェア仮勘定	5,122	58,088
無形固定資産合計	762,953	820,654
投資その他の資産		
関係会社株式	70,000	351,734
破産更生債権等	16,298	17,001
長期前払費用	346	317
差入保証金	136,168	426,793
繰延税金資産	85,264	132,842
貸倒引当金	△16,298	△17,001
投資その他の資産合計	291,778	911,688
固定資産合計	1,226,055	2,120,624
資産合計	11,172,395	14,643,223

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,153,804	2,666,209
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	88,901
リース債務	2,328	6,608
未払金	934,082	1,290,809
未払費用	70,525	80,665
未払法人税等	841,585	1,045,432
未払消費税等	134,608	108,356
前受金	1,553	4,114
預り金	21,535	42,065
賞与引当金	34,740	35,725
役員賞与引当金	24,663	20,756
商品自主回収関連引当金	—	64,277
その他	—	18
流動負債合計	5,519,429	6,753,941
固定負債		
長期借入金	—	179,564
リース債務	6,597	21,034
役員退職慰労引当金	87,268	115,311
商品自主回収関連引当金	—	7,822
その他	3,000	35,408
固定負債合計	96,866	359,140
負債合計	5,616,296	7,113,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,616	1,821,473
資本剰余金		
資本準備金	576,154	626,010
資本剰余金合計	576,154	626,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,265,448	5,152,237
利益剰余金合計	3,265,448	5,152,237
自己株式	△125,197	△143,063
株主資本合計	5,488,021	7,456,657
新株予約権	68,077	73,484
純資産合計	5,556,099	7,530,141
負債純資産合計	11,172,395	14,643,223

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	28,639,093	34,484,559
売上原価		
商品期首たな卸高	2,747,980	2,892,239
当期商品仕入高	20,613,710	24,201,828
合計	23,361,691	27,094,068
商品期末たな卸高	2,892,239	2,994,783
商品他勘定振替高	—	18,076
売上原価	20,469,451	24,081,208
売上総利益	8,169,641	10,403,350
販売費及び一般管理費	5,256,287	6,325,552
営業利益	2,913,354	4,077,798
営業外収益		
受取利息	113	429
為替差益	12,833	16,299
受取手数料	4,194	4,695
受取補償金	7,777	5,380
販売奨励金	2,506	5,896
諸資材売却益	4,347	4,506
開発受託収入	—	6,461
その他	3,902	5,021
営業外収益合計	35,675	48,690
営業外費用		
支払利息	12,583	12,149
たな卸資産処分損	4,042	4,715
その他	3,584	5,195
営業外費用合計	20,209	22,060
経常利益	2,928,819	4,104,427
特別利益		
子会社株式売却益	—	140,000
商品自主回収関連補償金	—	55,791
特別利益合計	—	195,791
特別損失		
固定資産除却損	520	6,578
商品自主回収関連費用	—	218,448
和解金	—	10,000
特別損失合計	520	235,026
税引前当期純利益	2,928,299	4,065,192
法人税、住民税及び事業税	1,281,204	1,684,825
法人税等調整額	△36,163	△111,930
法人税等合計	1,245,040	1,572,895
当期純利益	1,683,259	2,492,297

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,724,618	529,155	2,030,007	2,030,007	△100,772	4,183,009	49,032	4,232,041
当期変動額								
新株の発行	46,998	46,998				93,996		93,996
剰余金の配当			△447,817	△447,817		△447,817		△447,817
当期純利益			1,683,259	1,683,259		1,683,259		1,683,259
自己株式の取得					△24,425	△24,425		△24,425
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							19,044	19,044
当期変動額合計	46,998	46,998	1,235,441	1,235,441	△24,425	1,305,012	19,044	1,324,057
当期末残高	1,771,616	576,154	3,265,448	3,265,448	△125,197	5,488,021	68,077	5,556,099

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,771,616	576,154	3,265,448	3,265,448	△125,197	5,488,021	68,077	5,556,099
当期変動額								
新株の発行	49,856	49,856				99,713		99,713
剰余金の配当			△605,508	△605,508		△605,508		△605,508
当期純利益			2,492,297	2,492,297		2,492,297		2,492,297
自己株式の取得					△17,866	△17,866		△17,866
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							5,407	5,407
当期変動額合計	49,856	49,856	1,886,788	1,886,788	△17,866	1,968,635	5,407	1,974,042
当期末残高	1,821,473	626,010	5,152,237	5,152,237	△143,063	7,456,657	73,484	7,530,141



## 6. その他

## 役員の変動

当社は、平成26年1月29日開催の取締役会において、下記のとおり、役員人事について内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお本件は本年3月26日開催予定の当社株主総会及び当社取締役会において正式に決議される予定であります。

## (1) 代表者の異動

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役会長	瀬戸 欣哉	取締役兼代表執行役会長

## (2) 取締役の異動

## ① 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役(社外取締役)	David L. Rawlinson II (デヴィッド・エル・ローリンソンII)	W. W. Grainger, Inc. バイス・プレジデント 次席ジェネラル・カウンセラー兼コーポレート・セクレタリー

## ② 退任取締役

現役職名 取締役(社外取締役)

氏 名 Ronald L. Jadin (ロナルド・エル・ジャディン)

## (3) 執行役の異動

## ① 新任執行役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
執行役物流部長	吉野 宏樹	物流部長
執行役管理部長	甲田 哲也	管理部部長
執行役コンテンツ開発室長	安井 卓	コンテンツ開発室長

## ② 退任執行役

現役職名 取締役兼代表執行役会長

氏 名 瀬戸 欣哉

現役職名 執行役副社長

氏 名 室 大二郎

現役職名 執行役管理部長

氏 名 田中 秀和

## (4) 異動予定日

平成26年3月26日

(注) 当内容については本日発表の「代表執行役及び役員の変動に関するお知らせ」に詳細に記載しております。